



2021最新

テレワーク実施率の現状は？コロナ禍の働き方と今後の課題

新型コロナウイルスはどう影響した？ 全国におけるテレワーク実施率の推移と現状

テレワークが全国的に普及・定着したというよりは、今はまだ新型コロナウイルスの感染状況が企業のテレワーク実施率にそのまま影響しているといえます。

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発令直後の2020年5月に、組織・人事領域を対象に調査を行っているカオナビHRテクノロジー総研が実施した「リモートワーク実態調査」によると、「毎日リモートワーク」または「週に2~3出勤し、その他はリモートワーク」と回答した有業者の割合は35.5%でした。しかし、緊急事態宣言が解除されたのちの同年8月の調査では「毎日リモートワーク」または「出勤とリモートワークを併用」と回答した有業者の割合は23.2%に、同年12月には20.4%まで減少しました。そして再び2021年1月に緊急事態宣言が発令されると24.6%と微増に転換しました。

また、同調査では勤務地域別調査も行っており、それによると、2021年1月の緊急事態宣言下の11都府県ではリモートワーク実施率32.4%であったのに対し、それ以外の地域では10.2%でした。

このことから、テレワークが全国的に普及・定着したというよりは、今はまだ新型コロナウイルスの感染状況が企業のテレワーク実施率にそのまま影響しているといえます。



(参照元：カオナビHRテクノロジー総研「リモートワーク実態調査」)

【2020年5月】 <https://ri.kaonavi.jp/20200526/>

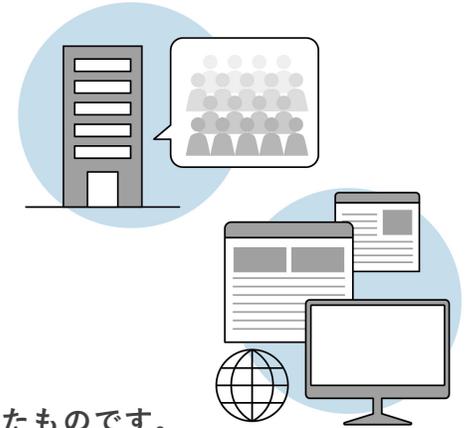
【2020年8月】 <https://ri.kaonavi.jp/20200917/>

【2021年1月】 <https://ri.kaonavi.jp/20210225/>

※2020年12月調査は2021年1月調査に含まれる)

企業規模、および業種別のテレワーク導入状況

[2021年最新統計]



テレワークの導入状況は企業規模や業種も大きく関係しています。

カオナビHRテクノロジー総研の「リモートワーク実態調査」をもとに詳しく見ていきましょう。

なお、ここでのリモートワーク実施率は「毎日リモートワーク」「出社とリモートワークを併用」「毎日出社」

「完全休業」「その他」の問いかけにおいて「毎日リモートワーク」「出社とリモートワークを併用」と回答した割合を合計したものです。



従業員数が多い大企業ほど、 テレワーク実施率は高い傾向にある

テレワーク実施率は5,000人以上の企業では4割以上と高い導入割合を示した一方、100人未満の企業では2割に満たない結果であり、企業規模による格差があることがわかります。

会社規模別、リモートワーク実施率

- 5,000人以上：41.3%
- 3,000～4,999人：36.4%
- 1,000～2,999人：32.8%
- 500～999人：32.8%
- 100～499人：21.8%
- 50～99人：15.9%
- 10～49人：13.2%
- 10人未満：11.6%

(参照元：カオナビHRテクノロジー総研「リモートワーク実態調査」
[2021年1月] <https://ri.kaonavi.jp/20210303/>)



業種別では「IT・インターネット」 業界のテレワーク実施率が最も高い

業種別においては「IT・インターネット」が64.1%と突出して高く、次いで「マスコミ・広告」「金融」「メーカー」も約4割近い結果でした。

業種別、リモートワーク実施率

- IT・インターネット：64.1%
- マスコミ・広告：40.7%
- 金融：39.9%
- メーカー：39.7%
- 通信・インフラ：35.2%
- 公共：16.5%
- 流通：16.4%
- その他・サービス：16.1%
- 小売・外食：8.6%

(参照元：カオナビHRテクノロジー総研「リモートワーク実態調査」
[2021年1月] <https://ri.kaonavi.jp/20210303/>)

中小企業へのテレワーク導入・定着を妨げる、 解決すべき最大の課題とは？

社内コミュニケーションの難しさや環境不備における生産性の低下が、
中小企業のテレワーク導入・定着を妨げる最大の課題であると推測されます。



東京商工会議所が会員（うち8割が中小企業）に向けて2020年9～10月に実施した「テレワークの実施状況に関するアンケート」によると、テレワーク経験率は75.2%で、そのうち「一時期実施していたが、現在は取りやめた」と回答した企業が22.1%を占めました。その理由として「業務の生産性が下がる」が45.7%、「PC等の機器やネットワークの整備」が39.7%、「社内のコミュニケーション」が33.6%という結果でした。

また、テレワークを継続する上での課題として「社内のコミュニケーション（57.9%）」と「書類への押印対応（56.7%）」が多くを占め、これらの結果から、社内コミュニケーションの難しさや環境不備における生産性の低下が、中小企業のテレワーク導入・定着を妨げる最大の課題であると推測されます。

（参照元：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」
<http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1023299>）

テレワーク導入を成功させるために、 企業ができる取り組みの例

事例

01

社内コミュニケーションが活性化する状況を意識的に作り出す

テレワークによって生じるコミュニケーション不足対策には、LINEと同じようにやり取りができスケジュールなどを共有できる「LINE WORKS」やチャットやタスク管理のある「Chatwork」、ビデオ会議システム「Zoom」といったツールの導入が効果的です。ただし、このようなコミュニケーションツールをただ導入しても意味がありません。これらのコミュニケーションツールを利用したレクリエーションやイベントを定期的に開催し、活用を促すことが大切です。

また、テレワーク中の孤独感や疎外感は、生産性やモチベーションの低下を招くだけでなく、精神面にも悪影響を及ぼします。そのため、企業側は適度な雑談などを容認することが大切です。



事例

02

「ペーパーレス化」や「ハイブリッド勤務体制の構築」など、快適なテレワークのための 仕組みを構築する

「オフィスでしか重要書類が参照できない」「上司のハンコが必要」など、無駄な出社は業務効率を低下させます。そこで優先度の高い業務のプロセスからペーパーレス化を進め、書類やデータを電子化し、クラウド経由で共有できるようにしましょう。

中には、どうしても出社しなければならない業務もあるでしょう。そのような場合に対応した、テレワークと出社の併用「ハイブリッド勤務体制」のガイドライン作成など、快適なテレワークのための仕組みづくりを行きましょう。

まとめ

テレワークの実施率は企業規模が小さいほど低く、テレワークを実施している企業では、社内のコミュニケーション不足やテレワークのための体制構築が課題となっています。

プラザクリエイトでは、自社で導入している「リモートワークと出社勤務のハイブリッド体制」における従業員向けガイドラインをWeb上で公開しているほか、Web会議のスペース不足を解決する **パーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo（ワンボ）」**を展開しています。

テレワークの導入・定着を実現するソリューションとしてぜひ、ご活用ください。

🌐 URL : <https://www.one-bo.com/guide/>

🌐 URL : <https://www.one-bo.com>

